

【別紙様式】

<p>堺市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	畜産堆肥地域内利用促進事業補助金の交付		
総事業費 (千円)	15,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	13,500千円
事業概要	<p>①目的 市内で堆肥を生産する団体に対し、生産される堆肥をペレット化する機械等の導入費用の一部を補助し、より利便性の高い堆肥を耕種農家に供給する環境を整備することにより、化学肥料の使用量の削減及び地域内資源の循環を促進することで、環境に配慮し地域に根差した持続可能な都市農業を振興することを目的とする。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ペレット堆肥製造機（付帯設備を含む。）の整備に係る費用 15,000千円程度の9割を補助</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 市内で飼養する畜産農家3戸以上で組織し、市内で堆肥を生産する団体 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 堆肥利用の促進及び地域資源の有効活用という事業効果を最も期待できるのは、市内において複数の畜産農家で構成され、かつ共同で堆肥生産を実施している団体であるため。</p> <p>④期待される効果 国方針「食とみどりのシステム戦略」では2050年までに化学肥料使用量30%減を目標としており、堆肥の利用促進への課題解消に取り組み、地域資源を有効に活用することで、耕種農家は化学肥料低減、畜産農家は堆肥の販路拡大により、ふん尿等処理費用軽減効果、双方の経費負担軽減効果が見込まれる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」のうち、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」において「農林水産業における物価高騰対策支援」の推奨事業として「高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援」や「飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援」が示されている。</p> <p>本補助金は、畜産業における副産物である家畜排せつ物由来の堆肥は地域資源であり、農家の化学肥料低減の取組に繋げることで、耕種・畜産農家双方の経費負担軽減効果が見込まれるため、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>堺市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	公共交通路線維持支援事業		
総事業費 (千円)	85,427千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	85,427千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、依然として同感染症拡大前の水準に戻っていないことに加え、原油価格・電力価格高騰により厳しい経営状況にある路面公共交通事業者に対し、燃料費等の高騰による負担増への支援を行うことにより、市民の移動手段である路面公共交通の路線維持を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海バス 517,512.00L (令和4年度上半期月平均軽油使用量) × 23,186km/38,959km (営業キロ按分) × 31.9円/L (令和3年4月と令和5年10月以降の軽油単価差額見込) × 6ヵ月 = 58,950千円 ・近鉄バス 112,656.66L (令和4年度上半期月平均軽油使用量) × 792km/7,720km (営業キロ按分) × 31.9円/L (令和3年4月と令和5年10月以降の軽油単価差額見込) × 6ヵ月 = 2,213千円 ・阪堺電気軌道 R3年4月の電車動力費：4,544,781円 R5年上半期の月平均電車動力費 (見込み)：9,228,473円 (9,228,473円 - 4,544,781円) × 7.9/18.3(堺市内距離按分) × 12ヵ月 = 24,264千円 <p>③交付対象</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 交付対象者 南海バス株式会社、近鉄バス株式会社、阪堺電気軌道株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 通勤や通学をはじめとした日常的な地域住民の移動手段を確保し、地域内交通を維持するという観点から路面公共交通事業者を対象としている。 <p>④期待される効果 路面公共交通事業者に対し、燃料費等の高騰による負担増への支援を実施することで、市民の移動手段の確保及び路面公共交通の路線維持につながる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応 (経済対策) との関係	<p>市民の移動手段である路面公共交通の路線維持を図るため、新型コロナウイルスの影響により利用者が減少し、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻っていないことに加え、原油価格・電力価格高騰による影響を大きく受けている路面公共交通事業者に対し、支援が必要であった。</p>		